



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加
【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

取組内容

当社は、働く人の私生活を第一にできる働き方の実現に向け、集まらずに効率よく仕事ができる仕事場創りに、6年前から社を挙げてシステム開発と改善に努めてきました。4年前に“通勤しないで出社する“新時代の仕事場サービスとして「通禁オフィス」の名称で、自社で試験運用を重ね、今年の10月からサービスを開始しました。当初の目的は、優秀な人材を国内外から採用することでしたが、少子高齢化による労働力人口減少や、世界経済に打撃を与えたコロナ等の社会問題への取り組みとして、当社は、地方創生テレワークの実施に参加します。そこで、日本の多様性と世界に誇る文化を生み出す中小企業で働く人のために、場所と時間を選択できる働き方に尽くして参ります。

株式会社ダイナックス

代表取締役会長 佐藤 正人
日付 2021年12月14日